

平成 2 1 年度予算（案）主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

目 次

平成 2 1 年度予算（案）主要事項	1
学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築	2
「第 2 次国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」の推進	3
文教施設の整備充実に必要な調査研究等	4

平成 21 年度 予算(案) 主要事項

(大臣官房文教施設企画部)

事 項	前 年 度 予 算 額 千円	平成 21 年 度 予 定 額 千円	比 較 増 △ 減 額 千円	備 考
学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築	105,083,000	105,083,000	0	1. 公立学校施設整備費負担金 29,935,000 (29,935,000) 2. 安全・安心な学校づくり交付金 75,068,000 (74,867,000) 3. 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 80,000 (281,000)
公立学校施設災害復旧費	537,350	593,750	56,400	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 45,250 (44,650) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 548,500 (492,700)
「第 2 次国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」の推進	92,132,957	83,375,111	△ 8,757,846	1. 国立大学法人施設整備費補助金 39,305,755 (39,830,369) 2. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 786,356 (1,432,588) 3. 財政融資資金 37,683,000 (45,270,000) 4. 施設費交付金 5,600,000 (5,600,000)
文教施設の整備充実に必要な調査研究等	375,648	362,044	△ 13,604	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 30,711 (38,713) (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等整備推進 22,825 (22,379) (2) 学校施設の安全対策推進事業 3,021 (6,884) (3) 学校施設の評価システムの構築に関する調査研究 4,865 (9,450) 2. 文教施設の防災対策の強化・推進 20,473 (23,850) (1) 防災対策の強化・推進 1,495 (1,639) (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 18,978 (22,211) 3. 文教施設的环境対策の推進 38,205 (26,679) (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 38,205 (22,045) (2) 前年度限りの経費 0 (4,634) 4. 文教施設等事務経費等 272,655 (286,406)
文教施設整備に係る政府調達の電子化の推進	257,944	304,403	46,459	
文 教 施 設 企 画 部 計	198,386,899	189,718,308	△ 8,668,591	

学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築

114,971 百万円（前年度 114,971 百万円）

【文部科学省計上：本土分】 105,083 百万円

【内閣府計上：沖縄分】 9,888 百万円

- 地震により倒壊等の危険性の高い施設 1 万棟（I s 値 0.3 未満）の耐震化の加速
- I s 値 0.3 以上の施設の耐震化、学校統合やエコスクールの整備等
- 中学校武道場の新規整備

公立学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、学校耐震化は喫緊の課題となっており、地震防災対策特別措置法改正による国庫補助率の引き上げ等加速策が講じられた。

学校耐震化等の安全・安心な施設環境を構築するため、地震による倒壊等の危険性が高い I s 値 0.3 未満の学校施設（約 1 万棟）の耐震化を加速するほか、地震による倒壊等の危険性のある I s 値 0.3 以上の施設の耐震化を推進する。

学校統合や特別支援学校の教室不足へ対応するための負担金を確保するほか、エコスクールや屋外教育環境の整備充実、木材利用の推進などに対応する。

また、中学校武道の必修化に伴い中学校武道場の新規整備を促進する。

- ・ 地震による倒壊等の危険性が高い（I s 値 0.3 未満）施設（約 1 万棟）の耐震化を加速。平成 23 年度までに I s 値 0.3 未満の耐震化完了を目指す。
（参考）平成 20 年度第 2 次補正予算（案）までで、約 7,600 棟。
21 年度予算（案）において、約 1,500 棟の措置を見積もっている。
残るのは、約 1,500 棟となる。
- ・ 地震による倒壊等の危険性のある（I s 値 0.3 以上）施設についても、市町村の要望に応じて耐震化を推進。
- ・ 耐震化にあたっては、天井材や照明器具の落下、ガラスの飛散防止のための改修もあわせて推進。
- ・ エコスクールや屋外教育環境の整備充実、木材利用の推進、学校統合や特別支援学校の教室不足への対応のための負担金確保、体育施設、学校給食施設、産業教育施設整備等の基本的な教育条件整備。
- ・ 国庫補助単価の改善。
- ・ 学校の地上デジタル放送対応のためのアンテナ等工事【新規】
平成 23 年 7 月のアナログ放送終了までに、公立学校（小学校、中学校、特別支援学校）において地上デジタル放送を視聴できる環境を整備するため、アンテナ等工事に必要な経費の一部を補助する。（補助率：1/2）
- ・ 中学校武道場の新規整備【新規】
中学校で新たに必修となった武道を円滑に実施できるよう、中学校武道場の新規整備を促進。（補助率：1/3 → 1/2）

「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」の推進

(20年度予算額 92,133百万円)
21年度予算案 83,375百万円

■平成21年度予算案の概要

1 人材養成機能を重視した基盤的施設の整備

高度な人材養成機能の中核である大学院の教育内容・方法の改革・改善に伴うニーズに対応するとともに、各高等教育機関等に求められる多様で質の高い教育・研究を実施するために、個性・特色ある教育内容・方法が展開できる教育研究環境の充実を図る。

主な事業予定		
東京大学	本郷団地	総合研究棟（工学部新3号館）（PFI事業）
山梨大学	武田団地	ライフライン再生事業（ボイラー設備更新等）
香川大学	林町団地	総合研究棟（工学系）
		な ど

2 卓越した研究拠点の整備

世界水準の独創的・先端的な学術研究の拠点を形成するための整備を図るとともに、国立大学等が地域の知の拠点として機能し、地方公共団体、民間企業との共同研究などの社会等との連携協力等を推進する研究環境の整備を図る。

主な事業予定		
京都大学	吉田団地	i P S細胞研究拠点施設
大阪大学	吹田団地	本館改修（微研）
自然科学研究機構	三鷹団地	アルマ東アジア地域センター
		な ど

3 先端医療に対応した大学附属病院の整備

高度先進医療や医学系人材養成などを行う国立大学附属病院は、臨床教育の場であるとともに、先端医療の先駆的役割を果たす場であり、さらに近年の医学の進歩に伴う医療の専門化、高度化への対応や地域における中核的医療機関としての機能も果たす必要があることから、計画的な整備を図る。

主な事業予定		
弘前大学	高度救命救急センター	
島根大学	病棟	
富山大学	病棟	
広島大学	診療棟	
		な ど

※ 文教施設に関する情報開示の一環として、平成21年度予算案における国立大学法人等施設整備の実施予定事業一覧を、平成20年12月24日から文部科学省ホームページに公表しています。また、情報公開・個人情報保護室及び文教施設企画部計画課においてもご覧いただけます。

文教施設の整備充実に必要な調査研究等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定 21年度予定額 30,711千円（前年度予算額 38,713千円）

（1）多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

①初等中等教育学校施設における整備指針の策定等

- ・小中学校学習指導要領及び幼稚園教育要領の改訂に伴う施設整備指針の見直し
- ・障害者をはじめ多様な利用者に配慮した学校施設の在り方の検討
- ・学校用家具（教室用机・いす）のJIS規格の見直し

②今後の国立大学等施設の整備の在り方についての検討

- ・現中期目標期間及び「第2次5か年国立大学等施設緊急整備5か年計画」における施設整備の現状と課題の整理
- ・中長期的な国立大学等施設の整備方針等の検討

（2）学校施設の安全対策推進事業

①学校施設の安全対策に関する調査研究

②学校施設の安全対策の普及・啓発

（3）学校施設の評価システムの構築に関する調査研究

学校施設の評価に関する実証的研究及びその過程で得られた取組事例の普及・啓発

2. 文教施設の防災対策の強化・推進 21年度予定額 20,473千円（前年度予算額 23,850千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化

①学校施設の非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究

（学校現場や学校施設の管理者向けの対策マニュアル等の作成）

②学校施設の防災機能強化の推進モデル事業

（学校施設の総合的な防災機能強化を図る基本計画の策定をモデル的に支援し、その成果を広く普及）

③学校施設の耐震化推進に関する相談窓口の設置、学校関係者等を対象とした講習会の開催

3. 文教施設の環境対策の推進 21年度予定額 38,205千円（前年度予算額 26,679千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究

- ・既存学校施設における効率的な環境対策を行うための方策の検討
- ・木材を使用した学校施設の整備推進のための講習会の実施

②学校施設等の省エネルギー対策・地球温暖化対策の強化

- ・学校施設等の省エネマスタープラン策定の推進【新規】
- ・省エネ法に基づく現地調査及び立入検査の実施、研修会の実施

③安全衛生に配慮した実験施設の整備の推進

- ・国立大学法人等における実験施設の安全衛生対策の具体的な方策の検討